

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		指導力の向上										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
12-03-01	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都立学校スクールカウンセラー設置要綱 ・東京都立学校スクールカウンセラー設置要綱実施細目 ・東久留米市立小学校スクールカウンセラー設置要綱	対象 市立小学校 手段 学校に派遣され、児童やその保護者と直接面談をし、悩みの相談活動をおし、改善を図る。 内容	市立小学校児童数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: スクールカウンセラーは、学校に派遣され、児童やその保護者と直接面談をし、悩みの相談活動をおし、改善を図っている。学校において、いじめや不登校、さまざまな悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行うことにより成果をあげてきたことから、学校配置を継続する必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:							
	5,958				431	38	2,498	247	2,745	2,498	247		2,745											
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
	6,059				423	39	2,087	252	2,339	2,087	252		2,339											
学校相談員配置事業	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部都より派遣)	意図 学校において、いじめや不登校、さまざまな悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行う。	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度							
12-03-02	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育センター設置条例	対象 教職員 手段 成美教育文化会館の4、5階を借り上げ、中央相談室、適応指導教室、資料室を設置し、教員研修会等の会場として、各事業の推進を図った 内容	教職員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 成美教育文化会館の4、5階を借り上げ、中央相談室、適応指導教室、学校支援室が総合的に児童・生徒、学校を支援している。また、教員研修会等の会場として、各事業の推進を図ることで、教職員が資質を向上させ、指導体制を充実させる環境が整っていることから、現状維持が必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:							
	465				426	5,233	40,008	3,998	44,006	40,008	3,998		44,006											
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	424				495	5,822	40,004	4,075	44,079	40,004	4,075		44,079											
教育センター維持管理事業	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 教職員が資質を向上させ、指導体制を充実させる。	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度						
12-03-03	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・教育公務員特例法第21～22条	対象 教員 手段 現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を開催する。 内容	教員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を実施することで、指導力の向上に直結する事業であることから、現状維持が必要である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:							
	465				273	13	833	1,528	2,361	833	1,528		2,361											
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	424				168	7	433	1,558	1,991	433	1,558		1,991											
教員研修事業(校内・校外)	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 指導力の向上や柔軟に子どもを観る力などを育成する。	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度						
12-03-04	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・教育公務員特例法第21～22条	対象 教員 手段 教科等の専門に応じた研修ライフステージに応じた研修、職層に応じた研修、課題に応じた研修等の実施。 内容	教員数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 教職員のライフステージや教科等の専門に応じた研修に応じた研修、職層に応じた研修、課題に応じた研修等の実施をすることが必要であり、教員の資質の向上を目指し、指導体制を充実させるためにも、現状維持が欠かせない。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:							
	465				63	4,418	295	0	295	295	0		295											
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	424				65	5,348	141	0	141	141	0		141											
教員指導力向上事業	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 資質の向上を目指し、指導体制を充実させる。	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度	平成20年度 平成20年度						

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-03		指導力の向上				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源			
12-03-05	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	教員	平成22年度	465 (人)	平成22年度	8 (講座)	平成22年度	436 (人)	平成22年度	120	平成22年度	494	平成22年度	614	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 情報セキュリティやモラルに関する課題が山積している。また、パソコン環境の技術革新も著しく、常に最新の情報を教員全体で共有し、教員の技術を向上させていくことが不可欠である。	平成22年度 説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 情報セキュリティやモラルに関する課題が山積している。また、パソコン環境の技術革新も著しく、常に最新の情報を教員全体で共有し、教員の技術を向上させていくことが不可欠である。 平成20年度 平成20年度 134	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 情報セキュリティやモラルに関する課題が山積している。また、パソコン環境の技術革新も著しく、常に最新の情報を教員全体で共有し、教員の技術を向上させていくことが不可欠である。 平成20年度 平成20年度 134	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 情報セキュリティやモラルに関する課題が山積している。また、パソコン環境の技術革新も著しく、常に最新の情報を教員全体で共有し、教員の技術を向上させていくことが不可欠である。 平成20年度 平成20年度 134
	コンピュータ研修事業		手段・内容	講座の内容等の計画と周知を図り、実施する。	平成21年度	424 (人)	平成21年度	8 (講座)	平成21年度	398 (人)	平成21年度	180	平成21年度	504	平成21年度	684				
	意図		教員がコンピュータ活用能力を向上させ、コンピュータ教育の充実を図る。	平成20年度	417 (人)	平成20年度	8 (講座)	平成20年度	392 (人)	平成20年度	134	平成20年度	494	平成20年度	628					
	意図		教員がコンピュータ活用能力を向上させ、コンピュータ教育の充実を図る。	平成20年度	417 (人)	平成20年度	8 (講座)	平成20年度	392 (人)	平成20年度	134	平成20年度	494	平成20年度	628					
12-03-06	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	教育委員会に在職する指導主事	平成22年度	3 (人)	平成22年度	82 (校)	平成22年度	27 (回)	平成22年度	545	平成22年度	49	平成22年度	594	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 学校教育への指導助言の在り方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加することは重要である。	平成22年度 説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 学校教育への指導助言の在り方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加することは重要である。 平成20年度 平成20年度 518	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 学校教育への指導助言の在り方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加することは重要である。 平成20年度 平成20年度 518	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 学校教育への指導助言の在り方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加することは重要である。 平成20年度 平成20年度 472
	指導主事研修事業		手段・内容	学校教育への指導助言のあり方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加する	平成21年度	3 (人)	平成21年度	82 (校)	平成21年度	27 (回)	平成21年度	518	平成21年度	50	平成21年度	568				
	意図		教育行政における専門性を磨き、学校訪問等の指導・助言の機会を多く得られるようにする。	平成20年度	3 (人)	平成20年度	75 (校)	平成20年度	25 (回)	平成20年度	472	平成20年度	49	平成20年度	521					
	意図		教育行政における専門性を磨き、学校訪問等の指導・助言の機会を多く得られるようにする。	平成20年度	3 (人)	平成20年度	75 (校)	平成20年度	25 (回)	平成20年度	472	平成20年度	49	平成20年度	521					
12-03-07	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	教職員	平成22年度	11 (校)	平成22年度	3 (回)	平成22年度	123 (人)	平成22年度	1,715	平成22年度	1,237	平成22年度	2,952	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 教員が校内体制を組み、地域や保護者の理解を得ながら、学校の課題に即して、研究を中心に学校改革を推進することは重要である。	平成22年度 説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 教員が校内体制を組み、地域や保護者の理解を得ながら、学校の課題に即して、研究を中心に学校改革を推進することは重要である。 平成20年度 平成20年度 2,122	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 教員が校内体制を組み、地域や保護者の理解を得ながら、学校の課題に即して、研究を中心に学校改革を推進することは重要である。 平成20年度 平成20年度 2,122	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 教員が校内体制を組み、地域や保護者の理解を得ながら、学校の課題に即して、研究を中心に学校改革を推進することは重要である。 平成20年度 平成20年度 1,775
	東久留米市教育研究奨励事業		手段・内容	国及び都教委指定校、市研究奨励校、市研究推進校を決定し、研究奨励校、研究推進校へ指導助言を行う	平成21年度	13 (校)	平成21年度	6 (回)	平成21年度	173 (人)	平成21年度	2,122	平成21年度	1,261	平成21年度	3,383				
	意図		教職員が自校の研究課題に沿った研究を通して、授業の改善や教育活動の工夫を行う。	平成20年度	8 (校)	平成20年度	5 (回)	平成20年度	135 (人)	平成20年度	1,775	平成20年度	1,236	平成20年度	3,011					
	意図		教職員が自校の研究課題に沿った研究を通して、授業の改善や教育活動の工夫を行う。	平成20年度	8 (校)	平成20年度	5 (回)	平成20年度	135 (人)	平成20年度	1,775	平成20年度	1,236	平成20年度	3,011					
12-03-08	指導室 教職員係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	小・中学校教員	平成22年度	145 (人)	平成22年度	139 (回)	平成22年度	907 (人)	平成22年度	355	平成22年度	248	平成22年度	603	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 任命権者である東京都の方針であり、改善の余地はない。	平成22年度 説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 平成21年度 平成20年度 平成20年度	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 平成21年度 平成20年度 平成20年度	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 指導室 片柳 博文 平成21年度 説明欄: 平成21年度 平成20年度 平成20年度
	教職員研修活動事業(都指定)		手段・内容	初任者研修、10年経験者研修、2・3年次授業研究、4年次授業観察主幹研修を、東京都教育委員会から委任されている事業である。	平成21年度	96 (人)	平成21年度	273 (回)	平成21年度	480 (人)	平成21年度	121	平成21年度	253	平成21年度	374				
	意図		初任者・10年経験者研修実施要綱により、資質の向上を目指し、使命感並びに幅広い見識を養う	平成20年度	89 (人)	平成20年度	218 (回)	平成20年度	442 (人)	平成20年度	321	平成20年度	247	平成20年度	568					
	意図		初任者・10年経験者研修実施要綱により、資質の向上を目指し、使命感並びに幅広い見識を養う	平成20年度	89 (人)	平成20年度	218 (回)	平成20年度	442 (人)	平成20年度	321	平成20年度	247	平成20年度	568					

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		指導力の向上				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源	
12-03-09	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市立小学校児童 手段・内容 本市公民館(ホール)にて、各小学校による合奏と合唱を三部制にて実施。 意図 小学生が、日頃の音楽教育における表現活動の発表の機会とし、音楽に興味関心を高める	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 日頃の音楽教育における表現活動の発表は必要である。	説明欄: 平成22年度 100 平成21年度 100 平成20年度 100	平成22年度 100 平成21年度 100 平成20年度 100	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 日頃の音楽教育における表現活動の発表は必要である。	説明欄: 平成22年度 100 平成21年度 100 平成20年度 100	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 日頃の音楽教育における表現活動の発表は必要である。	説明欄: 平成22年度 100 平成21年度 100 平成20年度 100	
	連合音楽会事業			根拠法令等	5,988 (人)	1,050 (人)	1,050 (人)	100	743	843								
				財源	6,059 (人)	1,022 (人)	1,022 (人)	100	757	857								
				上乗	6,050 (人)	996 (人)	996 (人)	100	742	842								
12-03-10	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市立小・中学校児童・生徒 手段・内容 連合作品展・書写展の計画立案・準備・運営及び運送業者選定等を行う。 意図 日頃の作品の成果を展示し、表現活動と鑑賞の機会の充実を図る。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 図画工作や美術、書写の授業における日頃の作品の成果を展示し、表現活動と鑑賞の機会は必要である。	説明欄: 平成22年度 42 平成21年度 42 平成20年度 42	平成22年度 42 平成21年度 42 平成20年度 42	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 図画工作や美術、書写の授業における日頃の作品の成果を展示し、表現活動と鑑賞の機会は必要である。	説明欄: 平成22年度 42 平成21年度 42 平成20年度 42			
	連合作品展事業			根拠法令等	21 (校)	21 (校)	3,973 (人)	42	743	785								
				財源	22 (校)	22 (校)	2,670 (人)	42	757	799								
				上乗	22 (校)	22 (校)	2,618 (人)	40	742	782								
12-03-11	指導室 教職員係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・事務処理の特例に関する条例(東京都)	対象 県費負担職員(教員・事務職員・栄養職員・嘱託員等) 手段・内容 昇給・昇格、給料月額・各種手当の支給、所得税控除、年末調整、公立学校共済組合掛金等任意控除の徴収、執行管理、期末勤勉手当の期間率、成績率の入力 意図 勤務の対価を適正に支給。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 改善の余地はない。	説明欄: 平成22年度 570 平成21年度 520 平成20年度 506	平成22年度 8,550 (件) 平成21年度 7,800 (件) 平成20年度 7,590 (件)	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 改善の余地はない。	説明欄: 平成22年度 570 平成21年度 520 平成20年度 506				
	教職員給与事務			根拠法令等	570 (人)	8,550 (件)	15 (件)	206	5,148						5,354			
				財源	520 (人)	7,800 (件)	15 (件)	321	5,248						5,569			
				上乗	506 (人)	7,590 (件)	15 (件)	223	5,141						5,364			
12-03-12	指導室 教職員係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・事務処理の特例に関する条例(東京都)	対象 県費負担職員(教員・事務職員・栄養職員・嘱託員等) 手段・内容 職員の旅費に関する条例、教育関係職員の旅費支給規定等に基づき、教職員にたいする旅費支払。 意図 旅費の支給。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 東京都の施策と連携していることから、改善の余地はなく、現状維持が必要である。	説明欄: 平成22年度 570 平成21年度 570 平成20年度 552	平成22年度 59,850 (件) 平成21年度 62,700 (件) 平成20年度 60,996 (件)	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 東京都の施策と連携していることから、改善の余地はなく、現状維持が必要である。	説明欄: 平成22年度 570 平成21年度 570 平成20年度 552				
	教職員旅費支払事務			根拠法令等	570 (人)	59,850 (件)	105 (件)	47	5,149						5,196			
				財源	570 (人)	62,700 (件)	110 (件)	47	5,249						5,296			
				上乗	552 (人)	60,996 (件)	111 (件)	47	5,142						5,189			

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		指導力の向上													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)									
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源										
12-03-13	指導室	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・新学習指導要領 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘(上乘・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市立小学校・中学校21校の校長・副校長・主幹教諭・主任教諭 手段・内容 平成22年度に小・中学校連携教育カリキュラムを作成し、平成23年度より実践に移す。 意図 小・中一貫教育の構築	平成22年度	21 (校)	平成22年度	65 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	837	平成22年度	297	平成22年度	1,134	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 児童・生徒が望ましい学校生活を送るためには、小・中学校の教師が互いに学習面あるいは生活指導面での情報を共有し合い、共に児童・生徒を育てていこうとする意識をもつことが大切である。9年間を見通した教育課程を編成することにより、小学校から中学校の間にある段差を適切なものとし、それを乗り越えるためにこの委員会は欠かすことができない。	平成22年度	説明欄: 837 所管課長 指導室 片柳 博文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	説明欄: 837 所管課長 指導室 片柳 博文	全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	小・中連携教育課程委員会事業			平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()		平成21年度		()		平成21年度			()	平成21年度	()	
	平成20年度			()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度		()		平成20年度		()			平成20年度	()	平成20年度	()
	平成20年度			()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度		()		平成20年度		()			平成20年度	()	平成20年度	()
12-03-14	(教)総務課 庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘(上乘・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金等)	対象 教育委員会事務局及び小中学校の校長職等 手段・内容 各団体ごとに開催される研修会等に参加し、情報等の収集を図る。 意図 資質の向上を図る。	平成22年度	25 (人)	平成22年度	429 (日)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	2,204	平成22年度	8,323	平成22年度	10,527	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 校長・副校長会、事務職員会、各種研究会、特別支援教育関係、体育関係等の負担金等による参画事業である。教育施策については、社会経済情勢により大きく変動しており、各種教育関係団体からの情報収集は非常に重要である。また、各団体ごとに必要性の高い研修等への参加に限定しており、今後の更なる事業の縮小は難しい状況にある。	平成22年度	説明欄: 2,204 所管課長 (教) 総務課 東 淳治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	平成22年度	説明欄: 2,204 所管課長 (教) 総務課 東 淳治	全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	教育関係団体負担金 参画事業			平成21年度	25 (人)	平成21年度	336 (日)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	2,204	平成21年度	8,481	平成21年度	10,685		平成21年度		()		平成21年度			()	平成21年度	()	
	平成20年度			()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度		()		平成20年度		()			平成20年度	()	平成20年度	()
	平成20年度			()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度		()		平成20年度		()			平成20年度	()	平成20年度	()